

事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 30年3月31日

2次評価日（課長等） 30年3月31日

1 事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業			コード	165125	
2 担当部課	部等	市民環境部	課等	市民環境課	作成者	伊藤 史佳
3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて			
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	その他	
		予算科目	住民基本台帳ネットワークシステム事業費	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり	
		根拠法令	住民基本台帳法			

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
事業の概要 （簡潔に）	「マイナンバー制度」の根幹となる住民基本台帳ネットワークシステムにかかわる保守・リース、及び住民票コード通知票の送付、住基ネットによる広域証明（住民票の写し）の交付。特例転入対応等。	
目的	対象者	全市民
	意図	住基ネットの利用による、転入転出時等の住民基本台帳事務及び行政手続事務の効率化。

5 事業の実施内容	*28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・住民票コードの付番・通知 ・住民票の写しの広域交付 ・特例転入等特殊処理（市町村間の転入通知のオンライン化） ※住所異動に伴う市町村間の転入通知は、転入地の市町村から転出地の市町村に対し、住民の方の転入のごとに、郵送等で行われていたが、住基ネットでの転入通知をオンライン化でできるようになり、通知の作成、郵送等の手間が省略されたほか、通知の郵送料も不用となった。 ・住民票の写しの添付省略などに伴う行政事務の効率化 ※住基ネットにより、行政手続における住民票の写しの添付省略（パスポートの受給申請、運転免許等の申請など）、年金の現況届の省略がされている。 <p>（H29保守）1,126,733円 （H29リース）964,249円 （H29交付）12件3,600円</p>		
前年度の課題への対応	特記事項なし。	

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円換算）				[単位：円]
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)	
① 直接事業費	2,269,123	2,186,926	2,094,582	2,146,000	
経常経費	2,269,123	2,186,926	2,094,582	2,146,000	
臨時的経費	0	0	0	0	
* 臨時的経費の説明					
② 人件費	3,600,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	
正規職員の人数（人）	0.45	0.35	0.35	0.35	
③ 合計コスト（①+②）	5,869,123	4,986,926	4,894,582	4,946,000	
前年度比		85.0%	98.1%	101.1%	
財源	5,834,123	4,982,926	4,894,582	4,946,000	
内訳	35,000	4,000	0	0	
* 特定財源の説明					
④ コストに関する補足説明					

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 国が統合端末（住基ネット）の活用を増幅する可能性が有る。
	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 国や県の動向を注視し対応する。
改善方法	
改善開始時期	平成30年度～

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	B
----------	--------	--	---